

## 施 策 の 評 価

施策の柱      柱⑧      学校施設等耐震化と施設環境の改善

### 1. 個別事業の目標達成状況

個別事業No・名称	担当課	目標達成度	検討項目
44 南海地震に備える施設整備費	総務福利課	B	
45 公立学校施設耐震診断支援事業	総務福利課	B	
46 公立小中学校耐震化促進事業	総務福利課	B	
47 保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金	幼保支援課	B	イオ
48 幼稚園耐震化促進事業費補助金	幼保支援課	B	イ
49 情報教育推進費	高等学校課	B	
50 産業教育等設備整備費(備品購入費)	高等学校課	B	
51 土佐海援丸代船建造費	高等学校課	B	

### 2. 施策の評価

総合評価	施策の主な目標	目標達成度	判断理由
<b>B</b>	① 児童生徒が安全に、安心して学ぶため、県内学校施設等の耐震化を推進する。	<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 県立学校に係る耐震診断は平成21年度中に必要なところは実施し、耐震補強工事についても計画どおり実施できた。(事業44)</li> <li>◆ 公立小中学校施設の耐震診断は、計画を上回る棟数を実施できた。(事業45)</li> <li>◆ 公立小中学校施設の耐震化工事は、県の事業については計画どおり実施できた。このほか、国の補正予算や臨時交付金等の追い風もあり、目標を上回る棟数を実施し、耐震化率は着実に上昇している。(事業46)</li> <li>◆ 保育所・幼稚園の耐震診断は、緊急経済対策の交付金等を活用する市町村があったため、本事業の当課の予算執行は当初を下回ったが、耐震診断の実施箇所数は計画どおり達成した。(事業47)</li> <li>◆ 幼稚園施設の耐震化工事は、当初の計画に加えて、平成22年度事業の前倒しによる新たな着工もあった。(事業48)</li> </ul>
	② 県立学校の施設・設備を充実させる。	<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 県立学校における情報教育の環境整備では、ネットワークや機器の保守・整備は計画どおり行うことができた。(事業49)</li> <li>◆ 専門学科高校の実験・実習に使用する産業教育設備の更新を必要としている多くの機器を予算の中で実施できたことは、今後の専門教育の充実に必要な機器の更新という目標を十分に達成できた。(事業50)</li> <li>◆ 代船建造に必要な基本設計図書と建造費見積書を予定どおりに完成することができ、建造計画への取組ができた。(事業51)</li> </ul>

### 3. 今後の方向性

- ◆ 耐震関連事業については、児童生徒の安全を確保するため市町村、県、国ともに共通認識に立った早急に取り組むべき施策であり、各事業とも計画どおり進捗している。
- ◆ 今後も、耐震化に必要な予算を確保し、目標に向け耐震化を進めていく。
- ◆ 財政状況が脆弱な市町村の財政負担を伴うため、国の支援が引き続き必要であり「地震防災対策特別措置法」による国庫補助率のかさ上げの期限延長や補助単価の引き上げなど、県としても引き続き国に働きかけを行っていく。
- ◆ 県が国の制度に継ぎ足し補助を行うことにより、耐震診断及び耐震化の推進が図られた。市町村・保育所・私立幼稚園設置者の運営状況が厳しい中で、安全の確保に向けてこの制度により耐震診断・耐震化を引き続き推進していく必要がある。
- ◆ 今後も情報機器の対応年数に応じたハード・ソフトの更新により、セキュリティの強化が必要である。
- ◆ 導入された産業関係機器を生かした技術指導を行い、生徒の資質向上など、スペシャリストの育成に努め、就職内定率の向上に繋げる取組が必要である。
- ◆ 土佐海援丸代船建造の基本設計図書及び建造費見積書に沿って、建造達成は22年度・40%、23年度・60%を目標に代船の建造に取り組む。
- ◆ 代船建造により、「海洋産業の担い手育成」や「将来の高知県を担う人材育成」ができる環境を整え、3級海技士免許取得者10名の達成と関連産業等への就職内定率の向上を目指す。